

四半期報告書

(第17期第2四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社フィスコ

東京都千代田区九段北4丁目1番28号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライププランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社フィスコ
【英訳名】	FISCO Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 狩野 仁志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番28号
【電話番号】	03（5212）8790
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上中 淳行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番28号
【電話番号】	03（5212）8790
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上中 淳行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	537,710	506,797	260,951	235,163	1,033,666
経常利益又は 経常損失（△）（千円）	△6,748	△47,201	4,276	△25,541	△4,205
四半期純利益又は 四半期（当期）純損失（△） （千円）	△16,666	△3,512	△1,973	21,370	△15,003
純資産額（千円）	—	—	459,171	1,343,718	457,366
総資産額（千円）	—	—	860,595	1,501,725	816,322
1株当たり純資産額（円）	—	—	13,908.37	18,403.58	13,853.72
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	△504.84	△65.45	△59.76	292.69	△454.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	53.36	89.48	56.03
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	9,374	△16,395	—	—	27,576
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△596	△8,724	—	—	△3,778
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	24,483	839,030	—	—	△18,430
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	347,488	1,076,210	319,456
従業員数（人）	—	—	56	47	55

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3. 第16期及び第16期第2四半期連結累計（会計）期間並びに第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失のため記載しておりません。

第17期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、主な関係会社の異動が発生したことにより、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に変更が生じております。当該異動に関しては「第一部 企業情報 第3『3 関係会社の状況』」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社を連結の範囲から除外しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合または被所有割合 (%)	関係内容	異動理由
(連結子会社) シグマベイスキャピタル株式会社	東京都千代田区	18	コンサルティング 事業 教育事業	59.5	事務所の賃貸	※1
株式会社フィスコ コモディティ	東京都千代田区	10	情報サービス事業 教育事業	49.0	運転資金の貸付 事務所の賃貸	※2

※1. 当社が所有する株式の全てを売却した結果、子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

2. 解散により重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数 (人)	47 (4)
----------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及び臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）については、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 前連結会計年度と比べて、当第2四半期連結会計期間において従業員数が8名減少しておりますが、シグマベイスキャピタル株式会社の連結除外による9名の減少が主たる要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数 (人)	36 (2)
----------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員及び臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）については、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループはコンピュータネットワーク及び出版を通じた情報提供を主要な事業内容としており、生産活動は行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループはコンピュータネットワーク及び出版を通じた情報提供を主要な事業内容としており、一部受注による情報提供はあるものの、受注から配信までは短期であり、受注管理の重要性が乏しいために記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (千円)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (千円)
情報サービス事業	213,243	189,658
コンサルティング事業	2,424	1,764
教育事業	45,283	43,740
合計	260,951	235,163

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去後の金額で記載しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)QUICK	47,328	18.1	45,247	19.2
トムソン・ロイター・マーケッツ(株)	49,979	19.2	43,488	18.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、営業損失54,511千円、経常損失47,201千円、四半期純損失3,512千円、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナス16,395千円となっております。前連結会計年度は営業利益を計上したものの、2期連続して経常損失、当期純損失を計上しているため、四半期連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。

具体的対応策については「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおりであります。現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復に支えられ、企業業績は改善傾向を続けておりますが、足元では欧州の財政不安や政策効果の減退など景気回復ペースが鈍化するとの見方が強まっており、依然不透明な状況で推移しております。

国内株式市場においては、4月上旬に日経平均株価が年初来高値を付けて以降、南欧諸国の財政問題が再燃したことによる急速な円高進行が輸出企業の採算悪化懸念につながったほか、ドイツの空売り規制など欧米の金融規制強化の動きが投資家のリスク回避姿勢を強め、軟調な展開となりました。

このように、主要顧客となる金融法人や個人投資家に対する収益環境は厳しい状況が続く中、当社は“選択と集中”による事業基盤の再構築を推し進めました。

当第2四半期をフィスコグループ再生のスタートとすべく、新経営体制のもと、当社及び株式会社フィスコプレイスの連携を強化し、ビジネスモデルの分解と再構築をはかり、オペレーションの最適化、コンテンツ制作の多極化により収益力を上げることに着手しました。当第2四半期においては、経営成績に関してその効果は未だ出ておりませんが、次期以降の既存事業の着実な収益力改善を目指してまいります。

また、業績悪化が続いていた株式会社フィスココモディティーの解散、シグマベイスキャピタル株式会社（以下シグマ社）の株式譲渡とグループ会社の再編を実行し、グループ全体の収益力強化および経営の効率化をはかりました。さらに、香港と中国に子会社を設立し、既存事業をベースにしながらも活力のある中国マーケットを中心に、新たな事業ドメインを追求してまいります。

なお、当第2四半期連結会計期間における事業別の概況は次のとおりです。

① 情報サービス事業

法人向けリアルタイムサービスにおいては、新規提供先の拡大に努めましたが、3月末をもって直接契約をしていた大手ベンダーとの契約終了が影響し、当該売上高は96百万円（前年同期比18百万円の減少）となりました。

アウトソーシングサービスにおいては、中堅証券会社など潜在的顧客への営業活動に注力し、新規顧客を獲得したものの、合併や事業譲渡など金融機関の再編による顧客減少の影響を吸収しきれず、当該売上高は48百万円（前年同期比6百万円の減少）となりました。

ポータルサービスにおいては、大手ポータルサイトにおける当社提供コンテンツのページビュー数が堅調に推移しており、当該売上高は12百万円（前年同期比6百万円の増加）となりました。

個人向けサービスは、ECサイト「クラブフィスコ」及び株価分析ツール「LaQoo+（ラクープラス）」の売上高が17百万円（前年同期比3百万円の減少）となりました。海外要因に左右される不安定な国内株式市場の動向から個人投資家の慎重姿勢が続いており、売買代金も低調に推移していることから、減収傾向を余儀なくされております。

この結果、当事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は189百万円（前年同期比23百万円の減少）となり、営業利益は46百万円となりました。

② コンサルティング事業

金融情報誌の「RASHINBAN」売上は、当第2四半期での新規顧客の獲得には至らず、前年同期と変わらずの1百万円に留まりました。このため、製作コストの低減を図るなど損益分岐点の引き下げに着手しております。

当事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は1百万円（前年同期比0.6百万円の減少）となり、営業利益は、17百万円となりました。

③ 教育事業

教育事業においては、シグマ社が運営する「シグマインベストメントスクール」による売上高が41百万円（前年同期比4百万円の増加）となりました。引き続き、サービス提供先となる金融法人や官公庁における教育研修費用の削減による影響を受けることとなりましたが、一般事業法人等に対する受託研修講義の新規開拓に努め、売上減少の阻止に傾注いたしました。

当事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は43百万円（前年同期比1百万円の減少）となり、当事業の営業利益は10百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は235百万円（前年同期比25百万円の減少）、売上原価は80百

万円（前年同期比15百万円の減少）となりました。また、営業損失は29百万円（前年同期比33百万円の悪化）、経常損失は25百万円（前年同期比29百万円の悪化）となりましたが、特別利益としてシグマ社の株式譲渡による関係会社売却益49百万円の計上したことにより、四半期純利益は21百万円（前年同期比23百万円の改善）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して685百万円増加し、1,501百万円となりました。第三者割当増資の実施等により現金及び預金が756百万円増加しましたが、シグマ社の連結除外により99百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が358百万円だったのに対し、当第2四半期連結会計期間末は200百万円減少し158百万円となりました。これは借入金がシグマ社の連結除外及び返済により短期借入金及び長期借入金が160百万円減少したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して886百万円増加し1,343百万円となりました。第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ447百万円増加したことが主たる変動要因であります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比して87百万円増加し、1,076百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。なお、連結除外2社に伴う資金の減少額が57百万円あります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は2百万円の支出となりました。これは、増加要因として売上債権の減少額15百万円、資金の変動を伴わない減価償却費の計上7百万円がありましたが、減少要因として関係会社株式売却益49百万円の計上があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は2百万円の支出となりました。主たる支出要因は、サーバーやネットワーク機器稼働の購入など有形固定資産に対する支出5百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は25百万円の支出となりました。主たる支出要因は、借入金の返済21百万円であります。

（4）継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、営業損失54,511千円、経常損失47,201千円、四半期純損失3,512千円、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナス16,395千円となっております。前連結会計年度は営業利益を計上したものの、2期連続して経常損失、当期純損失を計上しているため、四半期連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状況から継続性の前提を満たすべき対応策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。

すなわち、当社グループでは、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な対応策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。

1. 当社子会社である株式会社フィスコプレイスの位置づけをコンテンツの企画・開発に特化させることにより、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応するなど、グループの組織編制を整え、サービス対象をできるだけ絞り、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。
2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。
3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。
4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。
5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。

以上のような具体的対応策の持続的実行が継続企業の前提となっております。

上記具体的対応策については実施途上であり、効果発現の兆しが見られ始めるものもあり、また、当社グループ

の主たる事業収益は定期購読者からもたらされる安定的なものであることや、現金及び現金同等物の残高も1,076,210千円を保有してはおりますが、現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,394	73,394	大阪証券取引所 「ヘラクレス」	(注) 1
計	73,394	73,394	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成15年8月28日定時株主総会決議>

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	189
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	189
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	①被付与者について当社の就業規則により出勤停止以外の懲罰事由に相当する事実が生じた場合は、被付与者は新株予約権を喪失するものとする。 ②前項の場合を除き、当社の取締役または従業員の地位を失った場合にも、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従って新株予約権を行使できるものとする。 ③新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 ④新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 その他の条件については、株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1: 新株引受権の個別配分は、平成16年8月12日に開催された取締役会で承認決議されております。

2: 新株予約権を発行する日後、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により目的たる株式数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権の割当を受けた者が権利を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。なお、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後新発行株式数} = \frac{\text{調整前新発行株式数} \times \text{調整前行使価格}}{\text{調整後行使価格}}$$

また、新株予約権を発行する日後、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により株式の行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

<平成16年8月27日定時株主総会決議>

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	413
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	413
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	①新株予約権行使の1ヶ月前までの間、継続して当社の取締役、従業員または当社と契約関係にあることを要する。 ②被付与者について当社の就業規則により出勤停止以外の懲罰事由に相当する事実が生じた場合は、被付与者は新株予約権を喪失するものとする。 ③前項の場合を除き、当社の取締役または従業員の地位を失った場合にも、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従って新株予約権を行使できるものとする。 ④新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 ⑤新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1: 新株引受権の個別配分は、平成17年7月14日に開催された取締役会で承認可決されております。
2: 新株予約権を発行する日後、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により目的たる株式数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。
なお、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後新発行株式数} = \frac{\text{調整前新発行株式数} \times \text{調整前行使価格}}{\text{調整後行使価格}}$$

また、新株予約権を発行する日後、当社が株式分割により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により株式の行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	73,394	—	1,195,529	—	850,238

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シークエッジインベストメントインターナショナルリミテッド (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都千代田区有楽町1-1-2	40,000	54.50
バンクオブイーストエイジアノミニーズリミテッド (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都千代田区有楽町1-1-2	3,100	4.22
三木 茂	東京都世田谷区	2,978	4.06
株式会社サンジ・インターナショナル	東京都千代田区内幸町1-1-1	1,876	2.56
朝田 英太郎	東京都文京区	1,218	1.66
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	1,200	1.64
トムソン ロイター (マーケットツ) エス エイ	東京都港区赤坂5-3-1	1,100	1.50
株式会社ASA GLOBAL	東京都港区虎ノ門4-3-13	1,000	1.36
株式会社ジオックス	大阪府大阪市中央区城見1-2-27	1,000	1.36
荒川 忠秀	東京都文京区	656	0.89
計	—	54,128	73.75

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 380	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,014	73,014	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	73,394	—	—
総株主の議決権	—	73,014	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フィスコ	東京都千代田区九段北 4丁目1番28号	380	—	380	0.52
計	—	380	—	380	0.52

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	29,450	29,500	38,100	42,500	33,850	28,000
最低（円）	23,940	21,000	21,600	31,400	22,300	22,500

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の様況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,210	319,456
売掛金	105,628	130,612
商品	—	23,395
その他	31,856	35,150
貸倒引当金	△5,726	△386
流動資産合計	1,207,968	508,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,322	43,422
減価償却累計額	△27,684	△25,932
建物及び構築物(純額)	20,637	17,489
工具、器具及び備品	113,782	122,851
減価償却累計額	△79,579	△79,353
減損損失累計額	△5,060	△5,060
工具、器具及び備品(純額)	29,143	38,437
有形固定資産合計	49,780	55,927
無形固定資産		
ソフトウェア	24,888	31,739
その他	1,333	2,458
無形固定資産合計	26,221	34,198
投資その他の資産		
投資有価証券	138,765	134,357
従業員に対する長期貸付金	69	152
差入保証金	52,744	54,792
保険積立金	16,308	21,148
その他	20,788	11,662
貸倒引当金	△16,119	△4,144
投資その他の資産合計	212,556	217,968
固定資産合計	288,558	308,093
繰延資産		
株式交付費	5,198	—
繰延資産合計	5,198	—
資産合計	1,501,725	816,322

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,705	15,460
短期借入金	28,008	86,644
未払法人税等	3,379	4,697
その他	35,417	67,926
流動負債合計	80,510	174,727
固定負債		
長期借入金	77,307	179,298
繰延税金負債	189	455
退職給付引当金	—	4,475
固定負債合計	77,496	184,228
負債合計	158,007	358,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,529	748,129
資本剰余金	850,238	402,838
利益剰余金	△645,140	△641,627
自己株式	△43,082	△43,082
株主資本合計	1,357,545	466,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,064	△549
為替換算調整勘定	△12,762	△8,342
評価・換算差額等合計	△13,826	△8,891
純資産合計	1,343,718	457,366
負債純資産合計	1,501,725	816,322

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	537,710	506,797
売上原価	189,501	194,868
売上総利益	348,209	311,928
販売費及び一般管理費	※1 348,162	※1 366,440
営業利益又は営業損失(△)	47	△54,511
営業外収益		
受取利息	165	83
受取配当金	210	—
為替差益	71	—
持分法による投資利益	—	10,308
その他	509	1,451
営業外収益合計	956	11,843
営業外費用		
支払利息	3,972	2,871
株式交付費償却	—	649
開業費償却	42	—
為替差損	—	130
持分法による投資損失	2,374	—
支払保証料	1,358	748
その他	5	133
営業外費用合計	7,752	4,533
経常損失(△)	△6,748	△47,201
特別利益		
関係会社株式売却益	1,558	49,545
投資有価証券売却益	2,922	—
持分変動利益	8,098	—
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	—	11,973
特別利益合計	12,579	61,519
特別損失		
固定資産除却損	2,375	4
投資有価証券評価損	7,217	—
投資有価証券売却損	7,060	—
保険解約損	—	1,931
貸倒引当金繰入額	—	11,973
現状復帰費用	5,000	—
減損損失	—	2,511
特別損失合計	21,653	16,420
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,823	△2,103
法人税、住民税及び事業税	2,755	1,409
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,755	1,409
少数株主損失(△)	△1,911	—
四半期純損失(△)	△16,666	△3,512

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	260,951	235,163
売上原価	95,290	80,081
売上総利益	165,661	155,081
販売費及び一般管理費	※1 161,541	※1 184,398
営業利益又は営業損失(△)	4,119	△29,317
営業外収益		
受取利息	7	28
受取配当金	209	—
持分法による投資利益	2,586	6,225
その他	458	25
営業外収益合計	3,261	6,279
営業外費用		
支払利息	2,014	1,402
株式交付費償却		487
開業費償却	21	—
為替差損	93	171
支払保証料	974	348
その他		93
営業外費用合計	3,103	2,503
経常利益又は経常損失(△)	4,276	△25,541
特別利益		
関係会社株式売却益	—	49,545
投資有価証券売却益	2,922	—
特別利益合計	2,922	49,545
特別損失		
固定資産除却損	2,124	—
保険解約損	—	1,931
現状復帰費用	5,000	—
特別損失合計	7,124	1,931
税金等調整前四半期純利益	74	22,072
法人税、住民税及び事業税	2,047	701
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,047	701
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,973	21,370

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,823	△2,103
減価償却費	9,872	14,408
減損損失	—	2,511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80	12,015
退職給付引当金の増減額(△は減少)	346	450
受取利息及び受取配当金	△376	△83
支払利息	3,972	2,871
為替差損益(△は益)	△71	130
持分変動損益(△は益)	△8,098	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,558	△49,545
投資有価証券売却損益(△は益)	4,138	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7,217	—
持分法による投資損益(△は益)	2,374	△10,308
有形固定資産除却損	2,375	4
保険解約損益(△は益)	—	1,931
現状復帰費用	5,000	—
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	—	△11,973
売上債権の増減額(△は増加)	19,295	18,908
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,514	5,434
仕入債務の増減額(△は減少)	735	△1,397
その他	△16,405	4,777
小計	14,589	△11,967
利息及び配当金の受取額	375	69
利息の支払額	△4,569	△3,296
法人税等の支払額	△1,021	△1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,374	△16,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,299	△11,718
無形固定資産の取得による支出	△8,898	—
投資有価証券の取得による支出	△5,006	—
投資有価証券の売却による収入	34,794	—
関係会社株式の売却による収入	—	2
貸付金の回収による収入	560	83
その他	△2,745	2,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596	△8,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△63,600	△49,904
株式の発行による収入	—	894,800
配当金の支払額	△14	△17
その他	8,098	△5,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,483	839,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,333	813,780
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△57,026
現金及び現金同等物の期首残高	314,155	319,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 347,488	※1 1,076,210

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年1月1日
至 平成22年6月30日)

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、営業損失54,511千円、経常損失47,201千円、四半期純損失3,512千円、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナス16,395千円となっております。前連結会計年度は営業利益を計上したものの、2期連続して経常損失、当期純損失を計上しているため、四半期連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状況から継続性の前提を満たすべき対応策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。

すなわち、当社グループでは、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的対応策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。

1. 当社子会社である株式会社フィスコプレイスの位置づけをコンテンツの企画・開発に特化させることにより、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応するなど、グループの組織編制を整え、サービス対象をできるだけ絞り、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。
2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。
3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。
4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。
5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。

以上のような具体的対応策の持続的実行が継続企業の前提となっております。

上記具体的対応策については実施途上であり、効果発現の兆しが見られ始めるものもあり、また、当社グループの主たる事業収益は定期購読者からもたらされる安定的なものであることや、現金及び現金同等物の残高も1,076,210千円を保有してはおりますが、現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。

当社グループは、このような具体的対応策を持続的に実施しており、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、シグマベイスキャピタル株式会社は当社が所有する株式の全てを売却した結果、子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、株式会社フィスココモディティーは解散により重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 1社</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円)	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円)
給与 83,234	給与 96,925
業務委託費 94,130	業務委託費 113,771
貸倒引当金繰入額 251	貸倒引当金繰入額 261

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円)	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円)
給与 38,979	給与 51,167
業務委託費 36,540	業務委託費 55,373
貸倒引当金繰入額 20	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 347,488	現金及び預金勘定 1,076,210
現金及び現金同等物 347,488	現金及び現金同等物 1,076,210

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	73,394

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	380

3. 新株予約権等に関する事項

株式の種類	平成15年 定時株主総会決議	平成16年 定時株主総会決議
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	189	413
新株予約権の四半期連結 会計期間末残高(千円)	—	—

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年3月29日付で、SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITEDから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が447百万円、資本準備金が447百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,195百万円、資本準備金が850百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	213,243	2,424	45,283	260,951	—	260,951
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,109	21,480	239	24,828	(24,828)	—
計	216,352	23,904	45,523	285,780	(24,828)	260,951
営業利益	70,374	10,405	6,293	87,073	(82,954)	4,119

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	189,658	1,764	43,740	235,163	—	235,163
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,837	32,737	130	43,704	(43,704)	—
計	200,495	34,502	43,870	278,868	(43,704)	235,163
営業利益又は営業損失（△）	46,908	17,669	10,029	74,607	(103,924)	△29,317

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	435,961	16,015	85,734	537,710	—	537,710
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,448	43,020	498	49,967	(49,967)	—
計	442,410	59,035	86,232	587,677	(49,967)	537,710
営業利益	142,445	22,914	12,346	177,705	(177,658)	47

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	391,397	40,841	74,557	506,797	—	506,797
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	21,569	70,259	241	92,071	(92,071)	—
計	412,967	111,101	74,799	598,868	(92,071)	506,797
営業利益又は営業損失(△)	100,487	42,520	10,933	153,941	(208,453)	△54,511

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	バンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資助言、金融機関向け営業支援ツール開発等
教育事業	金融関連教育、教育研修業務の請負、法人向けセミナー等

3. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、事業の種類別セグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 18,403.58円	1株当たり純資産額 13,853.72円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △504.84円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △65.45円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

（注） 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失（千円）	△16,666	△3,512
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失（千円）	△16,666	△3,512
期中平均株式数（株）	33,014	53,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 59.76$ 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 292.69円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 1,973$	21,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 1,973$	21,370
期中平均株式数(株)	33,014	73,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 征則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当第2四半期連結累計期間において経常損失6,748千円、四半期純損失16,666千円を計上している。前連結会計年度まで2期連続で営業損失及び経常損失、当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスが継続しており継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められ、当該状況に対する施策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
 2. 重要な後発事象として当第2四半期連結会計期間末日後において主要株主である筆頭株主の異動が記載されている。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 征則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当第2四半期連結累計期間において営業損失54,511千円、経常損失47,201千円、四半期純損失3,512千円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナス16,395千円となっている。2期連続で経常損失、当期純損失を計上しており継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められ、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。